

リサーチ TODAY

2014年10月2日

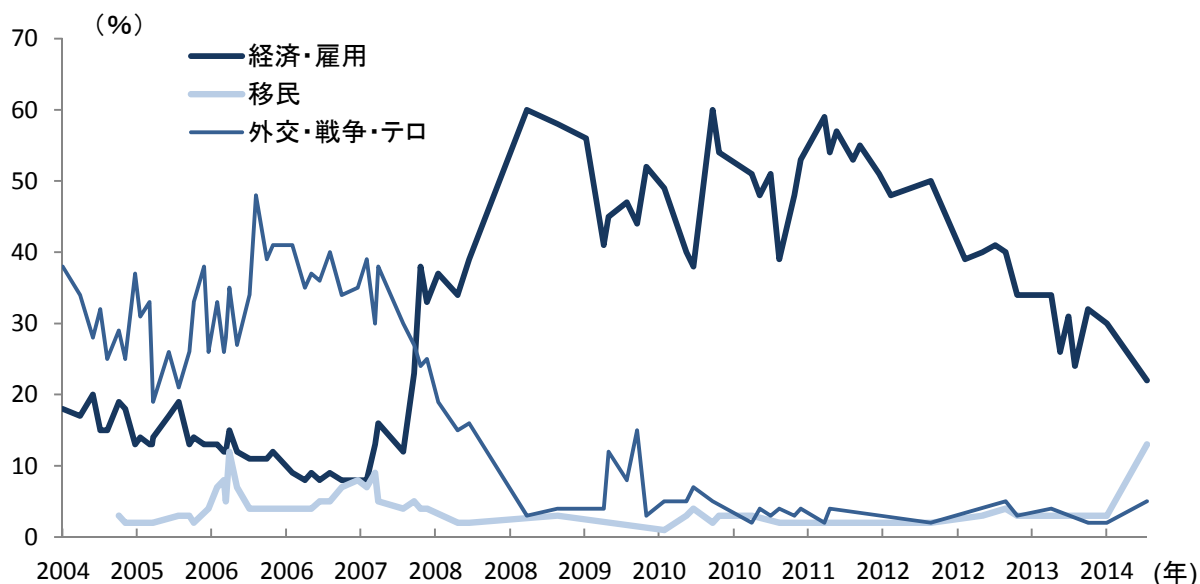
## 米国中間選挙の行方は、もやもやだ

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

米国の今年11月4日に予定される議会中間選挙は、共和党・民主党いずれの政党にも強い追い風が吹かないままにある。現在の戦況のまま推移した場合、たとえ共和党が上下両院を制したとしても、躍進とまでは言えない結果だろう。報道機関の見通しは「共和党が上下両院で議席を増やす」という点では一致している。多数党の行方について、下院では共和党が多数党を維持するとの見方は揺るがない。上院では拮抗した状態が続いているが、依然、共和党に多数党獲得の可能性は残っている。みずほ総合研究所は、米国中間選挙に関するレポートを発表している<sup>1</sup>。米国の中間選挙は無風・争点不在の状況にあるが、有権者には不満が強いことを認識する必要がある。

下記の図表は米国の優先課題はなにかを問うた世論調査の結果である。今回の選挙では争点があきらかにないのが特徴だ。2000年代前半は「外交・戦争・テロ」が大きな争点であり、その後、2000年代後半は「経済・雇用」に関心に移った。現在も最も高い関心は「経済・雇用」であるが、金融危機の後退と共に、その関心は急に低下しており、特定の争点が見つかりにくい状況にある。

■ 図表：米国の優先課題はなにか（世論調査）

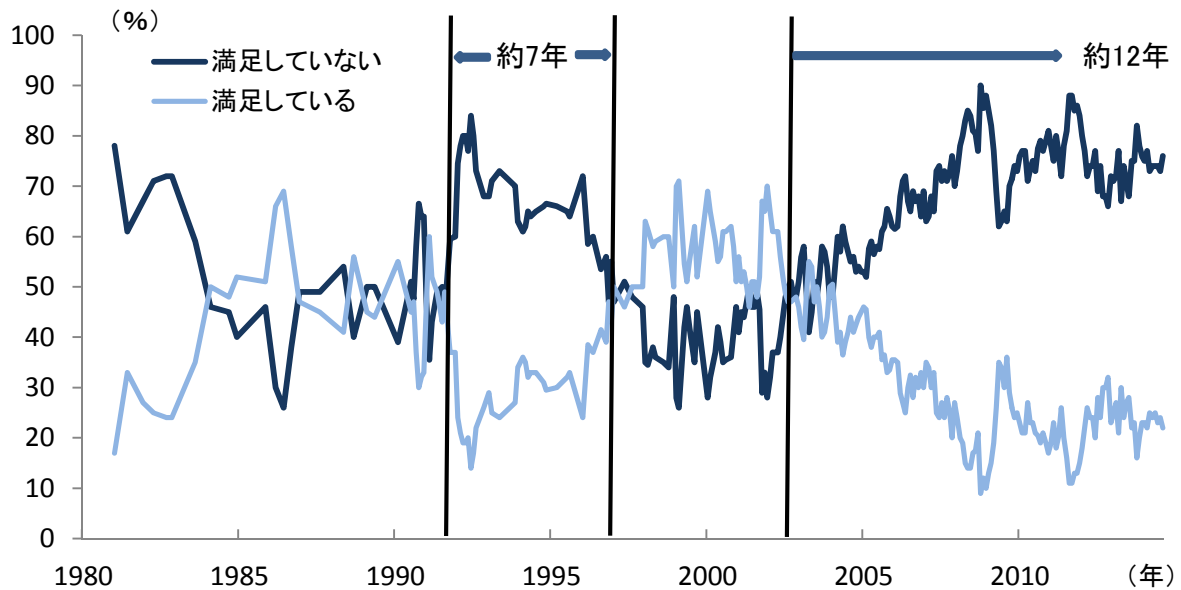


(資料) CBS 調査よりみずほ総合研究所作成

このように、選挙の争点ははっきりしないが次ページの図表に示されるように、有権者の不満が強いのが特徴である。最近の調査では、「米国が進んでいる方向に満足していない」とする回答が70%を超えている。しかも、こうした高水準の不満が続く期間が実に12年にもわたることは驚きだ。90年代にも同様に不満が長

引いた時期があったが、それでも半分程度の期間だった。

■ 図表：米国が進んでいる方向に満足しているか（世論調査）



（資料）Gallup社調査よりみずほ総合研究所作成

以上、米国中間選挙後の政治の焦点は有権者の不満の行方にある。不満はうっ積しているが、それが向かう先が定まっていない。ただし、高水準の不満が続き、その向かう矛先が定まった段階では、争点や政党の力関係といった点で、米国政治に相当なモーメンタムが生じうる。2016年の大統領選を展望すれば、そうした不満をすくいあげられる政党・政治家が優位に立つだろう。

今年11月の中間選挙の行方は依然として、もやもやした状態にあり、米国は半ばレイムダック化したオバマ政権の下で「決められない政治」の状況になりやすい。それはさながら数年前までの日本と類似した、米国政治の「日本化」である。一方、皮肉にも日本では政治は決められる状態に転換し、日本の政治は「脱日本化」の状況にある。ただし、米国政治が「決められない政治」で内向きにあるなか、世界的には地政学的不安が高まりやすい。それだけに、米国のプレゼンスの低下が再び米国の有権者にどのような意識変化を与えるかに今後も注目が必要だ。

<sup>1</sup> 安井明彦「米中間選挙は無風・争点不在」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年9月5日)